PICTET 1805

交付運用報告書

第17期末(2026年５月11日)	
基準価額	11,777円
純資産総額	975百万円
第15期～第17期	
騰落率	2.7%
分配金(税込み)合計	90円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
○書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド(隔月決算型)

追加型投信／内外／債券

第15期(決算日2026年１月13日)
第16期(決算日2026年３月10日)
第17期(決算日2026年５月11日)

作成対象期間：2025年11月11日～2026年５月11日

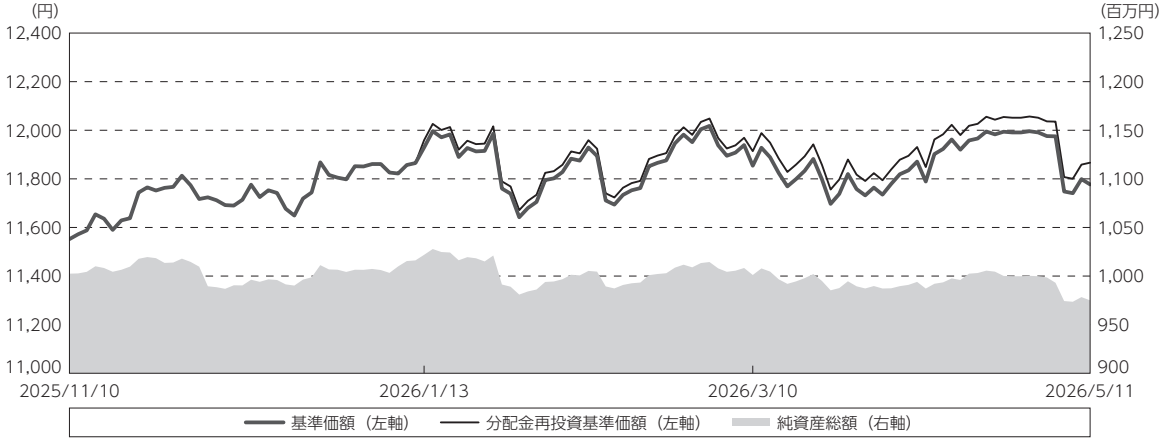
受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド（隔月決算型）」は、このたび、第17期の決算を行いました。
当ファンドは、主に日本を含む世界の公益社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。
当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社
東京都千代田区丸の内2-6-1
お問い合わせ窓口
投資信託営業部
電話番号 03-3212-1805
受付時間：委託者の営業日の午前９時から午後５時まで
ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第15期首：11,552円
第17期末：11,777円（既払分配金（税込み）：90円）
騰　落　率：　2.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと
上昇↑・実質的に組入れている債券からの利金収入
下落↓・実質的に組入れている債券の価格が下落したこと

１万口当たりの費用明細

（2025年11月11日～2026年5月11日）

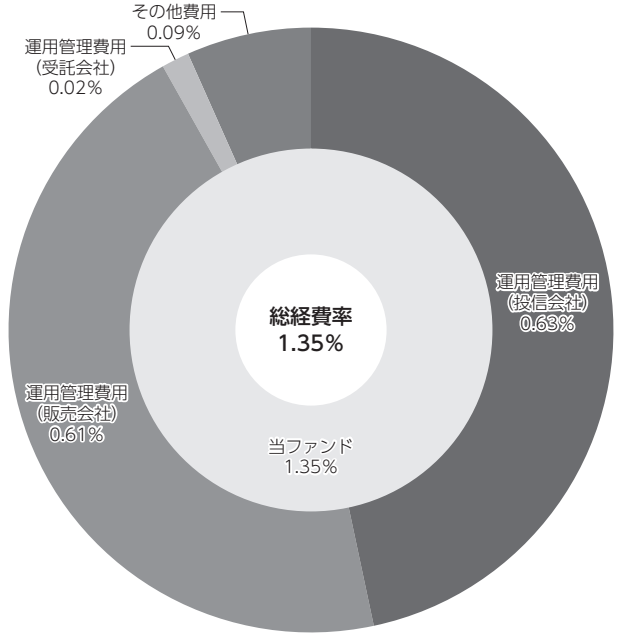
項目	第15期～第17期 金額	第15期～第17期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	74	0.624	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(37)	(0.313)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(36)	(0.302)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（受託会社）	(1)	(0.010)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	5	0.046	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合計	79	0.670	
作成期間の平均基準価額は、11,844円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

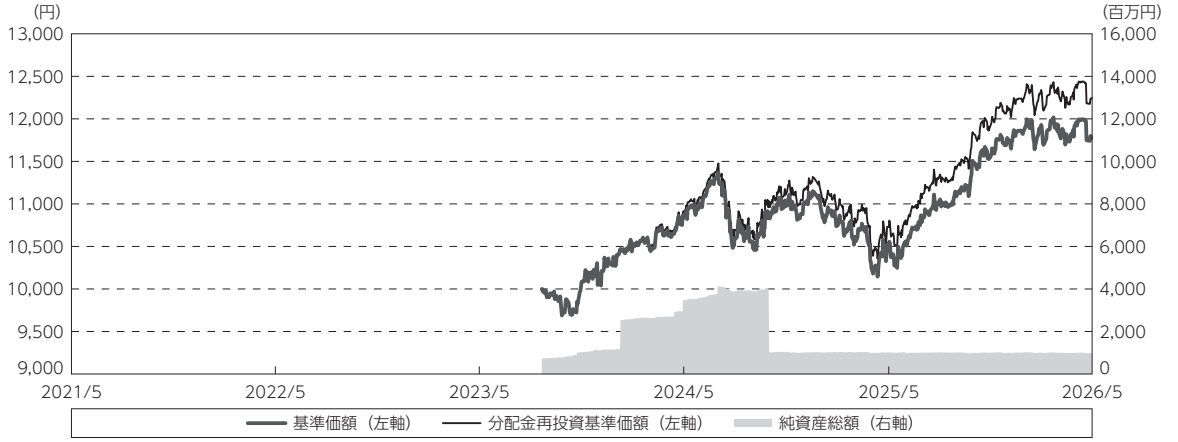
◯総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35％です。



（注）上記の費用は、「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移（2021年5月10日～2026年5月11日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2023年８月31日です。

	2023年８月31日 設定日	2024年５月10日 決算日	2025年５月12日 決算日	2026年５月11日 決算日
基準価額　（円）	10,000	10,837	10,481	11,777
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	70	180	180
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	9.1	△ 1.7	14.1
純資産総額　（百万円）	731	3,467	1,014	975

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年５月10日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

・主要国の国債市場は、作成期初の2025年11月は、米国や英国の財政悪化への懸念などから下落（利回りは上昇）する場面もありましたが、米国の政府機関閉鎖が長期化する中、米国の労働市場の減速を示唆する統計の発表を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げ観測が強まり上昇（利回りは低下）しました。12月は、日本銀行や欧州中央銀行（ECB）の早期利上げ観測に加えて、日本の財政悪化懸念やフランスの予算協議難航などが下落（利回りは上昇）要因となりました。2026年１月は、米国によるベネズエラ大統領の拘束をきっかけとした地政学リスクの高まりなどが買い材料となった一方、FRBの次期議長に関して有力視されていたハト派候補の選任にトランプ米大統領が難色を示したことが売り材料となるなど強弱両材料が入り混じり、もみ合う展開となりました。２月は、米国の雇用統計や経済指標の鈍化からFRBの利下げ観測が強まったことや米国株式市場の下落、イラン情勢への警戒感などからリスク回避の動きが強まったことなどを受けて上昇（利回りは低下）しました。３月は、米国とイスラエルがイランを攻撃し、イランも周辺諸国へ攻撃するなど緊張が高まり、原油や天然ガスの価格が供給懸念から上昇しました。資源価格の上昇に伴うスタグフレーションへの警戒感や、主要中央銀行による利上げ観測などを受けて主要国の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。４月上旬から中旬にかけては、原油価格の上昇によるインフレ懸念が重しとなった一方、米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展への期待などを受けて小幅に上昇（利回りは低下）しました。その後は作成期末にかけて、米国とイランの停戦協議の進展が見られないことや、欧州や日本の財政悪化懸念などを背景に、下落（利回りは上昇）しました。作成期を通じて見れば、主要国の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。

・為替市場では、作成期初の2025年11月前半は、日本の財政拡張政策への懸念に加えて、FRBの追加利下げや日本銀行の追加利上げに関する観測の後退、米国政府機関閉鎖の解除などから円安・米ドル高が進行しました。11月後半は、日本政府・日本銀行の為替介入への警戒感や、FRBの利下げ観測の高まりなどから円高・米ドル安が進行しました。12月は、日本銀行が利上げを決定したものの、その後の利上げペースや金利の到達点に対する不透明感が意識されたことなどから円安・米ドル高基調となりました。2026年１月は、前半は日本の財政悪化懸念などから円安・米ドル高が進行しましたが、後半にかけて米政府のグリーンランド領有方針や、米金融当局の為替介入への警戒感などから円高・米ドル安に転じました。２月前半は日本の財政悪化懸念と米政府の対外政策への警戒感などが交錯し、もみ合う展開となりました。２月後半から３月前半は、米国・イスラエルとイランの戦闘勃発で地政学リスクが高まったこと、原油など資源価格の上昇で景気後退やインフレ再燃への懸念が強まり、米国の利下げ姿勢の後退や利上げに転じる可能性が意識されたこと、高市首相が日本銀行の追加利上げに難色を示したとの報道などを背景に円安・米ドル高が進行しました。その後は、米国とイランの期限付き停戦の合意やホルムズ海峡封鎖解除に向けた協議の動向に対して一喜一憂しながらもみ合う展開となり、４月末以降、日本政府・日本銀行が円買いの為替介入を実施したことが伝わると、作成期末にかけて円高・米ドル安基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

＜ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド＞

主に日本を含む世界の公益企業の債券に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国
【当作成期末】

国名	組入比率
米国	55.3%
フランス	8.2%
イタリア	7.1%
英国	5.5%
カナダ	4.8%
ドイツ	3.9%
チェコ	3.2%
スペイン	1.9%
アラブ首長国連邦	1.1%
ポルトガル	1.1%

◇組入上位５業種
【当作成期末】

業種名	組入比率
電力	80.5%
水道	8.1%
ガス	3.6%
通信	3.4%
運輸	1.1%

◇信用格付別構成比
【当作成期末】

信用格付	組入比率
AAA格	－
AA格	4.2%
A格	30.4%
BBB格	58.7%
BB格	3.3%
B格	－
CCC以下	－
無格付	－

（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄
【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エクセル・エナジー	米国	電力	2.0%
バージニア・エレクトリック＆パワー	米国	電力	1.9%
アメリカン・ウォーター・キャピタル	米国	水道	1.8%
エヌスター・エレクトリック	米国	電力	1.7%
ブルックフィールド・リニューアブル・パートナース	カナダ	電力	1.7%
デューク・エナジー・カロライナズ	米国	電力	1.7%
スエズ	フランス	水道	1.7%
サザン・カリフォルニア・エジソン	米国	電力	1.5%
AES	米国	電力	1.5%
ACEA	イタリア	電力	1.4%

（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当作成期中の１万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第15期	第16期	第17期
	2025年11月11日～2026年１月13日	2026年１月14日～2026年３月10日	2026年３月11日～2026年５月11日
当期分配金	30	30	30
（対基準価額比率）	0.251%	0.252%	0.254%
当期の収益	30	30	30
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,938	1,966	2,003

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（1）投資環境

中東での紛争の動向や、それに伴うエネルギー価格の変動に左右される展開が続くと想定され、投資家のリスク回避姿勢が強まることで、スプレッドが拡大（市場下落要因）する可能性があります。一方で、米国の公益事業規制当局の規制下にある電力会社などは、電力料金の設定において燃料費の価格転嫁がしやすい仕組みとなっていることから、エネルギー価格変動の直接的な影響を受けにくい事業構造であると考えています。また、中長期的には電化の進展やAI（人工知能）の普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、建設コストが低いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが公益セクターの企業の業績成長につながると期待され、同セクターに対する投資家による投資需要を支えていくものと考えます。

（2）投資方針

ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の公益社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

＜マザーファンド＞

日本を含む世界の公益社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。銘柄選択においては、利回りの高さのみを追求するのではなく、発行体企業の収益基盤や財務状況などを踏まえた信用力評価を重視する方針です。ポートフォリオ全体の修正デュレーションの水準については、代表的な世界社債指数と比較して相対的に長く維持する方針です。貿易摩擦などが企業業績や信用力評価に与える影響を精査しつつ、慎重に銘柄の選別を行う方針です。また、構造的な電力需要の増加などから恩恵を受けると期待される電力企業を中心としたポートフォリオを維持する方針です。ただし、足元のバリュエーション（投資価値評価）の水準には留意が必要であり、市場のボラティリティが高まる可能性があると考えることから、慎重に銘柄の評価を行い、投資を行う方針です。

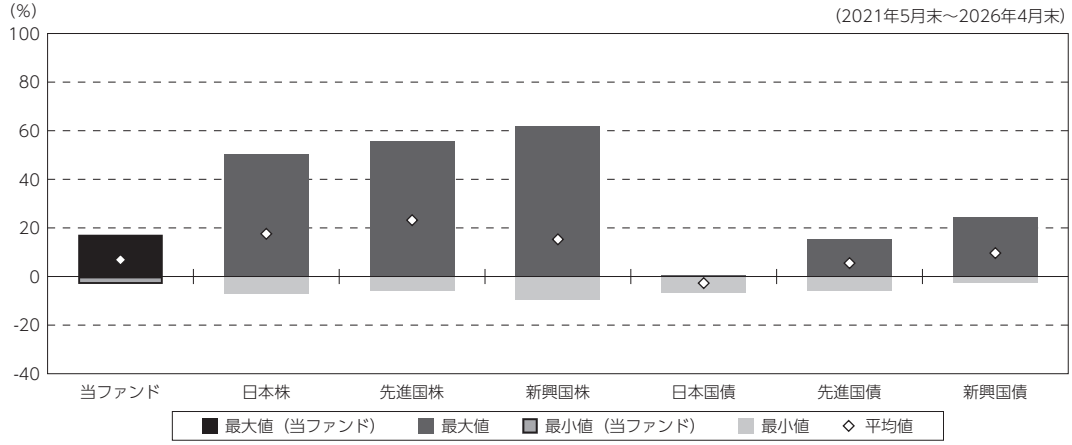
お知らせ

2026年４月１日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2023年８月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	主に日本を含む世界の公益社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の公益社債
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の公益社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.2	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 3.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	6.9	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	9.6

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年５月から2026年４月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年８月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日 本 株　東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株　MSCIコクサイ指数（税引前配当込み、円換算）
新興国株　MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み、円換算）
日本国債　NOMURA－BPI国債
先進国債　FTSE世界国債指数（除く日本、円換算）
新興国債　JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド（円換算）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

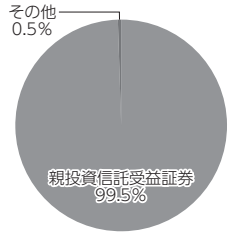
(2026年5月11日現在)

■組入上位ファンド

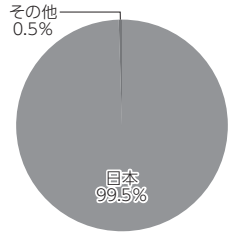
銘柄名	第17期末
	%
ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

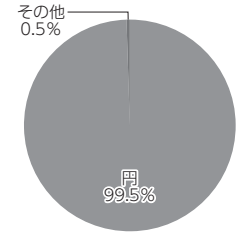
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

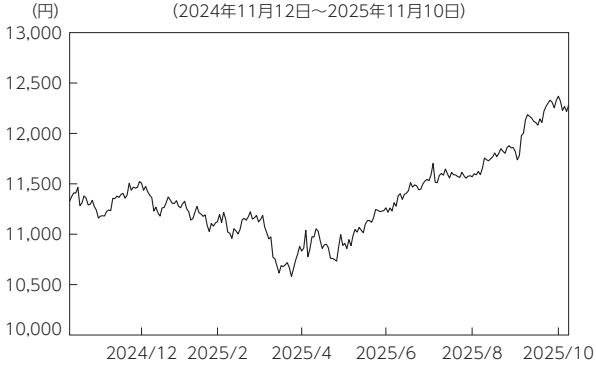
項目	第15期末	第16期末	第17期末
	2026年1月13日	2026年3月10日	2026年5月11日
純資産総額	1,021,826,363円	1,001,103,403円	975,011,778円
受益権総口数	856,611,607口	844,557,607口	827,921,637口
1万口当たり基準価額	11,929円	11,854円	11,777円

(注) 当作成期間(第15期～第17期)中における追加設定元本額は36,691,758円、同解約元本額は76,552,002円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド

■基準価額の推移



■１万口当たりの費用明細

(2024年11月12日～2025年11月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	4	0.039
（保管費用）	(4)	(0.038)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	4	0.039
期中の平均基準価額は、11,379円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

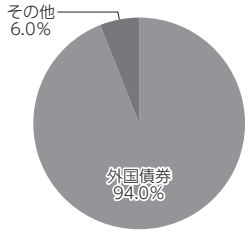
■組入上位10銘柄

(2025年11月10日現在)

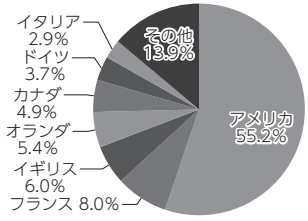
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	5.35% DUKE ENERGY CAROLI	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	2.0
2	5.45% XCEL ENERGY INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.9
3	5.15% AMERICAN WATER CAP	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.7
4	3.95% NSTAR ELECTRIC CO	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.6
5	5.88% BROOKFIELD RENEWAB	普通社債券(含む投資法人債券)	カナダドル	カナダ	1.5
6	4% SSE PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	イギリス	1.5
7	6% VIRGINIA ELEC & POWER	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.4
8	6.93% HYDRO ONE INC	普通社債券(含む投資法人債券)	カナダドル	カナダ	1.4
9	2.45% AES CORP/THE	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.4
10	7.75% VISTRA OPERATIONS	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.3
組入銘柄数		113銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

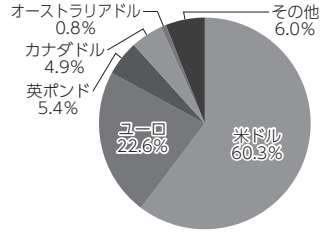
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。